

令和2年度青森商工会議所 経営発達支援計画事業評価書

平成28年4月11日に国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づいて実施した事業について、客観的評価を行うための事業評価委員会を開催（書面による）し、次年度以降の各事業の見直し等につなげるための評価を行った。

評価基準は、

A⇒目標を達成することができた。

B⇒目標を概ね達成することができた。

C⇒目標を半分程度しか達成することができなかった。

D⇒目標をほとんど達成することができなかった。

目標に対しては、達成度合いでの評価とする。

評価者は、評価委員4名

○評価内容の記載してある下記表上段は、A・B・C・Dの内容に基づくもの。下段は、評価者4名の内、該当する評価を何人行ったかの人数を記載している。

A	B	C	D

令和2年6月

令和2年度 経営発達支援計画事業評価書（5年目）

青森商工会議所

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

- (1) 経営アンケート調査
- (2) 中小企業景況調査
- (3) LOBO(早期景気観測) 調査

(令和2年度)

A	B	C	D
4			

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
2	2		

【評価内容等】

【委員1】

新型コロナウイルス感染症による経営課題等の把握やフォローアップに実績を上げた。

【委員2】

経営課題アンケート調査、中小企業景況調査、LOBO 調査は計画通り実施し公表しているが、公表にとどまらず今後の施策に反映してもらいたい。

【委員3】

全ての項目で目標をクリアしていた。(1) アンケート調査は「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と非常に重要な項目としたこともあり回収率は過去最高となっていた。回収率が年々増加している部分は大いに評価出来る。(2)、(3)についてはこれまで同様計画に沿って着実に実施されていた。(1)～(3)のアンケート調査結果に基づいた効果的な施策の企画を期待したい。

【委員4】

経営課題アンケート調査の回収率について、昨年より向上し目標もクリアしているが、さらなる回収率の向上について検討していただきたい。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

- (1) 経営分析のための「窓口相談」、「巡回相談」による小規模事業者の掘り起し
- (2) 経営分析のための「講習会等の開催」による小規模事業者の掘り起し
- (3) 経営分析のための「金融相談会・金融支援」による小規模事業者の掘り起し
- (4) 経営状況の分析

(令和2年度)

A	B	C	D
2	2		

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
1	3		

【評価内容】

【委員 1】

経営分析の掘り起こしのための相談件数が目標を大幅に上回った他、経営分析件数も目標の2倍以上となった。事業者の経営体質強化への取組みに成果を上げた。

【委員 2】

掘り起こしは計画通り実施しているが、小規模事業者支援に活かす取組みに積極性が必要。

【委員 3】

(1) は、コロナ禍で経営に窮する事業者が多いため、窓口、巡回共大幅に相談件数が大幅に増加した。また、コロナ型持続化補助金も公募されたため分析件数も大幅に増加した。(2) の講習会等については、計画を下回っているがコロナ禍で開催自体の自粛もあったと想定されるためやむを得ないと考えられるが、オンラインセミナーでの代替実施が出来ればなおよかった。(3) マル経融資関連の数値が伸びなかったのはコロナ特別融資を利用した企業が多かったためと考えられる。(4) B I Zミルも活用した経営分析件数が増加しており、事業者の課題解決に貢献出来ていると評価出来る。

【委員 4】

小規模事業者の掘り起こしのための相談件数は、昨年度より増加し、持続化補助金に係る経営分析件数もコロナ特別対応型の増により大幅に増加しているが、引き続き増加に向け取り組んでいただきたい。講習会の開催については、コロナ禍によりセミナーの回数等が減少していると考えられるがコロナ禍におけるセミナーの効果的な手法について、検討していただきたい。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

- (1) 事業計画策定支援
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）
- (3) 小規模事業者経営発達支援融資事業
- (4) 創業・第二創業支援
- (5) 事業承継支援事業
- (6) 経営安定特別相談事業

(令和2年度)

A	B	C	D
1	3		

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
	3	1	

【評価内容】

【委員 1】

マル経融資、創業支援、事業承継支援については、ほぼ計画通りの実績を上げた。

【委員 2】

事業は計画的に実施されているが、マル経融資等で把握した現況をもとにマッチングや経営改善等に積極的な提案が必要。

【委員 3】

(5) 事業承継の診断実績が前年同様増加しており、相談ニーズが非常に高いことが伺える。今後の経営発達支援計画の策定においても重要な支援項目になる。(1) 事業計画策定件数は計画比、前年比で大幅に増加している。コロナ型の持続化補助金の公募もあったことでニーズが非常に高く、策定支援の実績として非常に評価出来る。(4) 創業セミナー・スクールは、スタートアップ支援セミナーに非常に注力していることが伺え、多くの方に参加していただいた。また、県内全域でのメンター事業も充実している。コロナ禍においても成功している事業もあることから、他

の参加が少ない事業へのノウハウの提供をすることで他事業での計画達成も期待したい。

【委員 4】

事業承継相談件数は目標を大幅に上回っており、マル経融資の推薦件数もおおむね目標を達成するなど、どちらもニーズの高さを認識している。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】.

- (1) 事業計画策定後の実施支援
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）
- (3) 小規模事業者経営発達支援融資事業
- (4) 創業・第二創業支援

(令和2年度)

A	B	C	D
1	3		

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
	4		

【評価内容】

【委員 1】

巡回等によるフォローアップやマル経融資後の事後指導は目標を達成した。

【委員 2】

小規模事業者でも、IT を活用して外部環境の変化や顧客のニーズに取り組むことができるよう、もう一歩踏み込んだ対応が望まれる。

【委員 3】

(1) セミナー回数は大幅に上昇しており、重点的に実施されていることが伺えた。事業計画策定件数も大幅に増加しておりコロナ禍での持続化補助金のニーズが高かったことが伺える。(2) マル経融資制度後の巡回については、前年度から大幅に改善されており確実にフォローアップしていたことが伺える。

【委員 4】

マル経融資については、フォローアップが重要であり、必ずしも件数のみで評価できるものではないが、今後とも着実に実施していただきたい。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

- (1) 需要動向調査
- (2) 「日経テレコン」を活用した需要動向調査

(令和2年度)

A	B	C	D
	1	2	1

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
	2	2	

【評価内容等】

【委員 1】

コロナ禍において事業実施が制約を受けるなど止むを得ない状況であった。

【委員 2】

需要動向調査については、計画の見直しが必要である。

【委員 3】

(1) コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、(2) 専門家派遣事業を利用したことから実績なしとのことであり、計画の見直しが必要。

【委員 4】

「日経テレコン」を活用した需要動向調査の実績が 0 件であり、計画見直し等の検討が必要であると考えます。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 販路開拓支援事業

(2) 「青函パートナーシップ支援事業」による販路開拓

(3) ザ・ビジネスモールへの登録拡大による販路開拓支援

(令和 2 年度)

A	B	C	D
	2	2	

(参考 令和元年度)

A	B	C	D
1	1	2	

【評価内容等】

【委員 1】

コロナ禍で活動が制約を受けたが、WEBの活用など新たな手法による販路開拓支援に努めた。

【委員 2】

コロナの影響で事業中断はやむを得ないので、事業実施には工夫が必要。

【委員 3】

(1) の販路開拓事業は、展示・商談会への出展者は 1 回の開催、6 事業者の参加と少数であったが、WEBによる商談会に切り替えて実施されたとのことであり、今後の新たな商談会の選択肢の一つとなることからノウハウを承継していただきたい。(3) 登録件数は前年度と同数となっており、今後具体的な販路開拓に繋がることを期待したい。(2) の事業中止はやむを得ないと思われる。

【委員 4】

コロナ禍により、中止した事業や開催方法を見直した事業はあるものの、「ザ・ビジネスモール」への登録拡大による販路開拓支援については、昨年同様高水準にあるが、参加企業の増加に努めていただきたい。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

- (1) 地域大学・短期大学との連携事業
- (2) 着地型観光（魚食文化を活用した体験）開発事業
- (3) ヘルスケア・ビジネス創造事業
- (4) インバウンドを含めた IoT 活用による観光客等受入態勢整備支援事業
- (5) 消費税免税拡大支援事業
- (6) 国内誘客推進事業
- (7) 外国人旅行者誘客事業
- (8) 農商工連携・6次産業化によるものづくり推進事業
- (9) 中心市街地活性化事業
- (10) 商店街活性化事業
- (11) AOMORI 春フェスティバル・レシートラリーの開催
- (12) あおもりバル街の開催

(令和元年度)

A	B	C	D
	4		

(参考 平成30年度)

A	B	C	D
3	1		

【評価内容等】

【委員 1】

コロナ禍において、大学や交通事業者等関係機関との調整のもとに、出来得ることに取組み、一定の実績を上げた。

【委員 2】

地域の大学・短期大学との連携は特に重要。WEB でもできる環境を整えやすいと思われるので、これ前のやり方を変え新たな取り組みにチャレンジして欲しい。

【委員 3】

コロナウィルス感染拡大の影響により、各種事業が軒並み中止または事業縮小して実施しているため評価するのが非常に難しいが、その中でも実施出来る事業は着実に実施されており、また、WITHコロナ、アフターコロナを見据えた青森～徳島チャーター便の運航等は評価出来る項目である。

【委員 4】

コロナ禍により中止になった事業もあるが、各種事業の実施により、本市の経済活性化に大きく貢献している。今後においても、感染状況を見ながら引き続き積極的な事業展開を期待する。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

(令和元年度)

A	B	C	D
4			

(参考 平成30年度)

A	B	C	D
3	1		

【評価内容等】

<p>【委員 1】 関係機関との連携により支援力向上に努め、一定の実績を上げた。(葛西専務理事)</p> <p>【委員 2】 関係機関との連携、指導員等の資質向上については、積極的に取り組んでいる。更なる支援力向上が望まれる。(実践事例に関しての情報共有)(若山先生)</p> <p>【委員 3】 1については、概ね従前通りの回数を開催出来たようで着実に実施されている。 2については、一部会議、研修等をオンライン会議へ切り替えて開催等柔軟に対応しており、情報の共有、指導員の資質向上にも取り組んでいる。(中村先生)</p> <p>【委員 4】 各種研修や人材育成など、支援力向上のための各種取り組みがなされており高く評価できる。引き続き、関係機関との連携強化や経営指導員の資質向上に取り組んでいただきたい。</p>
--

【総括的評価内容等】

<p>【委員 1】 新型コロナの影響で、地域経済全体に大きな影響が出ている中において、徹底的な伴走型支援により、事業者の経営体質強化に成果を上げた。</p> <p>【委員 2】 コロナ禍で、経営支援は地域の小規模事業者にとってなくてはならない存在。経営発達事業により、他支援機関と連携し、「明日のための指導」を行っていただきたい。</p> <p>【委員 3】 今年度は新型コロナウイルスの影響がある中で、各種事業の実施も限定的であったと思われる。そのため、評価が難しい部分もあるが、基準に基づいて評価させていただいた。ちょうど5ヶ年の計画が終了した年度であり、これまでの事業の検証はもちろん今後のWithコロナ、アフターコロナを見据えた新たな計画を策定する時期としては良いタイミングと言えるのではないかと。青森市は、従業員数20人以下の事業所数が9割以上を占めているが、今後、否応なく事業、業種の転換を求められる事業所は多いと思われる。その中で商工会議所が果たす役割はこれまで以上に重要になると思われる。青森市を始め、地域金融機関、支援機関と連携し、これまでの5ヶ年及び今年度コロナ禍の中で事業実施したノウハウを十分に活かした小規模事業者向けの事業展開を期待したい。</p> <p>【委員 4】 各事業の実施により一定の成果があったものと認識している。コロナ禍により目標達成に至っていない項目もあり、今後も実施が難しい事業等もあると思われるが、実績の低い項目については、事業見直しを行うなど向上に取り組んでいただきたい。</p>
--

【改善事項】

- ①経営状況分析のための小規模事業者の掘り起しを引き続き積極的に行う。
- ②コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況の事業者も少なくないことから、マル経融資等を利用した事業者のフォローアップを強化する。
- ③事業計画策定支援を効果的に行うため、各種補助金申請等を積極的に行うとともにそのフォローアップに努める。
- ④「日経テレコン」を活用した需要動向調査については、前回の事業評価（令和元年度）の際にも見直しの指摘があったことから、新たな計画からは除外し、地域内の顧客の需要動向を調査するアンケートを新たに実施することとしている。
- ⑤展示会等への積極的な参加により参加企業数を増加させる。
- ⑥新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響を適切に把握し、施策・支援を行う。

以上